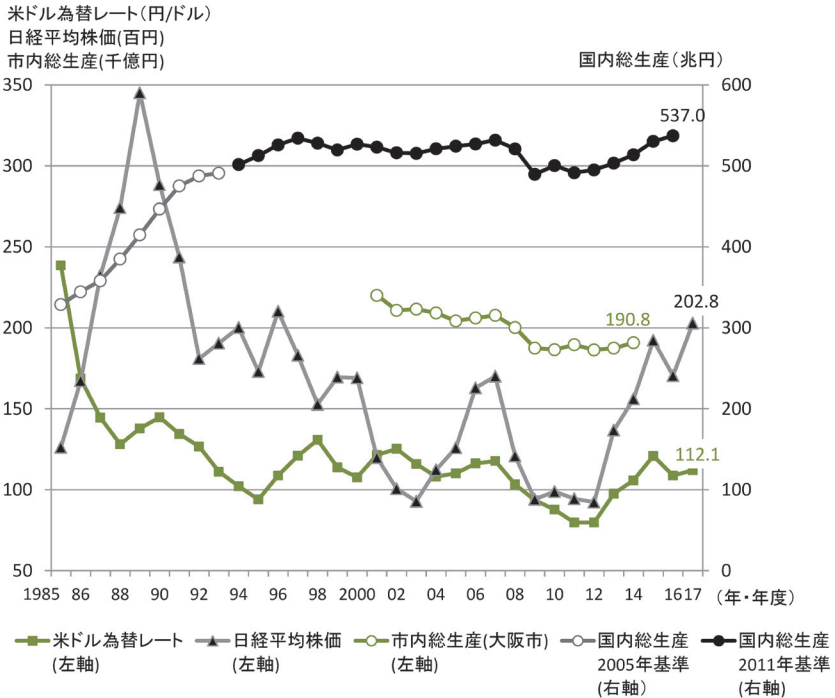


参考

【株価・為替・国内総生産・市内総生産（大阪市）の推移】



注：日経平均株価は各月末の終値を、米ドル為替レートは各月の平均値を、それぞれ平均した値。国内総生産は暦年、市内総生産は年度で、ともに名目値。国内総生産について、1994～2016年は2011年基準による数値で、1993年以前は2005年度基準で内閣府が公表している「簡易な方法による推計」の数値。

資料：日経新聞社「日経平均プロフィール」、日本銀行「金融経済統計月報」、内閣府「国民経済計算」(2017年7-9月期 1次速報値)、大阪市「市民経済計算」2014年度

【近年の主な経済史（年表）】

- 1985 プラザ合意
- 1987 バブルの始まり
- 1989 消費税の導入（3%）
日経平均株価3万8,915円の史上最高値
- 1990 バブル経済崩壊
- 1997 アジア通貨危機
消費税率改定（5%）
- 2000 米国ITバブル崩壊
- 2001 日本経済のデフレ認定
（内閣府：月例経済報告閣僚会議）
米同時多発テロ
日経平均株価が17年ぶりに1万円を下回る
- 2008 リーマン・ショック
- 2009 民主党へ政権交代（鳩山内閣発足）
日経平均株価が7,162円の史上最安値
- 2010 中国のGDPが日本を抜き世界第2位に
- 2011 東日本大震災
日本の貿易収支が31年ぶりの赤字
- 2012 自民党へ政権交代（第2次安倍内閣）
- 2014 消費税率改定（8%）
- 2016 マイナス金利の導入（日本銀行）
イギリスのEU離脱決定
- 2017 民泊新法（住宅宿泊事業法）が成立、18年6月に施行
日経平均株価の年末終値（2万2764円94銭）として26年ぶりの高値

【各指標の動きについて】

〔為 替〕

1985年のプラザ合意以降、95年頃まで円高基調が続き、100円/ドルを割るまでに上昇。その後は10年余り100～130円の横ばいで推移。

2008年のリーマン・ショック以降、相対的に安全資産とされる円に資金が集中し、円高基調で推移し、一時80円を割り込んだ。

13年以降、日本銀行による積極的な金融緩和策等が影響し円安に振れ、15年に120円を突破し、17年は110円台前半で推移。

〔株 価〕

バブル経済の影響から、日経平均は1989年に3万8,915円の史上最高値を記録。バブル経済が崩壊し、92年に最高値の半額以下まで落ち込んだ。

90年代後半はIT社会の到来を背景に米国でITバブルの様相となり、日経平均も上昇し始めたものの、ITバブル崩壊後は下落基調となり、1万円を割り込んだ。

03年以降、上昇基調となるも、リーマン・ショックや円高により反転下落となり、09年には一時7,162円の史上最安値を記録。12年以降は上昇基調となり、15年春に2万円台を一時回復。16年は景気減速の影響で低迷が続いたが、17年は景気が回復し、11月にはバブル経済崩壊後の最高値を一時更新するなど、極めて高い水準。

〔国内総生産（GDP）（名目）〕、

〔市内総生産（GRP）（名目、大阪市）〕

GDPは、バブル経済崩壊後も1997年まで増加を続けたが、アジア通貨危機や消費増税があった97年を機に、2002年まで緩やかな減少基調で推移。

03年からは増加基調に転ずるも、08年のリーマン・ショック以降、GDP、GRPともに大幅に減少し、GDPは500兆円を、GRPは20兆円を割り込んだ。

12年からGDPはゆるやかな増加基調に転じ、16年には07年をも凌ぐ537兆円にまで回復。他方、GRPも12年度を底に、僅かに持ち直し基調にあり、14年度に19兆円台に乗せたが、07年度の水準とは8%以上の開きがある。